

✓先週は米経済指標の改善やFRB高官が利下げに慎重な見方を示したことなどから米長期金利が上昇し、外為市場では円安・ドル高が進展。21日には一時1ドル=159円87銭と、4月下旬以来およそ2か月ぶりの円安・ドル高水準を付けた。円安の進行で日銀の金融政策正常化を巡る思惑も強まっている。

✓今週は24日に日銀が金融政策決定会合の「主な意見」（6月13～14日開催）を公表する。金融政策の正常化に前向きな意見が並べば、国内金利の上昇圧力が高まろう。一方、外為市場では1ドル=160円台を試す動きが出やすく、日本政府・日銀による円買い介入との駆け引きとなろう。28日に発表される5月の米PCE物価指数がインフレ鎮静化への期待を高めれば、FRBの早期利下げ観測からドル買いの勢いが衰える可能性もある。（北田英治）

①マーケット動向(実績)

2024年6月17日 ~ 2024年6月21日

市場・指標			6月17日 ~ 6月21日		6月21日	前週末比		トレンド (直近2か月)	
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
株式	日本	日経平均 (円)	38,798	37,950	38,596	-218	-0.6%		- 日経平均株価は週間ベースで下落。週初17日には、欧州の政治情勢や米景気減速への懸念を背景に運用リスクを回避する売りが優勢となり、日経平均株価は700円超下落した。その後、米国株の上昇を受けて日本株も買い戻されたが、日銀による金融政策の正常化を巡る不透明感などもあり、積極的な買いは手控えられた。 - NYダウは週間ベースで大幅に上昇。週初17日には6月のNY連銀製造業景況指数が市場予想を上回り、米経済が底堅さを維持しているとの見方から、景気敏感株や消費関連株に買いが入った。週後半には、相場上昇に出遅れ感のあった銘柄を中心に買いが入り、NYダウを押し上げた。
	米国	NYダウ (ドル)	39,257	38,432	39,150	+561	+1.5%		
	ドイツ	DAX (ポイント)	18,258	17,970	18,164	+162	+0.9%		

市場・指標			6月17日 ~ 6月21日		6月21日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			最高	最低	終値	変化幅(%)	変化率(%)		
金利 (国債)	日本	10年 (%)	0.980	0.915	0.970	+0.035			- 日本の長期金利は上昇。週初17日には、日経平均株価の大幅下落を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全資産の日本国債が買われた。新発10年物国債の利回りは一時0.915%と前週末につけた約1か月ぶりの低水準に並んだ。しかし18日には、前日の米長期金利の上昇を受けて日本の長期金利も上昇。21日には前日の米長期金利の上昇に加えて、円安の進行で日銀の政策正常化を巡る思惑が強まったことが、債券相場を押し下げた。 - 米国の長期金利は上昇。週初17日には米経済指標の改善を受けて米景気に対する過度な懸念が後退し、安全資産の米国債が売られた。また20日にはFRB高官が利下げに慎重な見方を示したことなどから米国債が売られた。
	米国	10年 (%)	4.30	4.20	4.26	+0.03			
	ドイツ	10年 (%)	2.45	2.36	2.41	+0.05			

市場・指標			6月17日 ~ 6月21日		6月21日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	変化幅(円)	変化率(円)		
為替	米ドル (円)		159.84	157.16	159.80	+2.40			- ドル円は大幅な円安ドル高が進展。米長期金利の上昇を背景に、円売り・ドル買いが優勢の展開となった。21日には6月の米総合PMIが54.6と前月(54.5)から上昇し、2年2か月ぶりの高水準となったことを受けて、円売り・ドル買いが進んだ。一時1ドル=159円87銭と、4月下旬以来およそ2か月ぶりの円安・ドル高水準を付けた。 - ユーロ円は大幅な円安ユーロ高が進展。週初17日には欧州政治を巡る過度な警戒が和らぎ、前週末にかけて下落していたユーロを買い直す動きが出た。週後半には、対ドルでの円売りが対ユーロにも波及した。21日には一時1ユーロ=170円89銭と、約2か月ぶりの円安・ユーロ高水準を付けた。
	ユーロ (円)		170.91	167.96	170.77	+2.34			
	豪ドル (円)		106.17	103.59	106.14	+2.02			

市場・指標			6月17日 ~ 6月21日		6月21日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
その他	日本	東証リト (ポイント)	1,748	1,710	1,728	+5	+0.3%		- 原油先物価格は大幅に上昇。前週に米エネルギー情報局(EIA)が2024年の石油の需要見通しを上方修正するなど、需要が伸びるとの観測が原油相場を支えた。18日にはウクライナのドローン(無人機)がロシア南部の港の石油貯蔵タンクを直撃し、大規模な火災が発生。地政学リスクが原油供給に影響を与える可能性も意識された。20日には一時1バレル82.41ドルと4月下旬以来の高値を付けた。ただ21日には、利益確定の売りが優勢となった。 - 金先物は下落。米長期金利の上昇を受けて、金利の付かない資産である金の先物の投資妙味が薄れるとみられ売りが優勢となった。
	米国	NY原油 (ドル)	82.41	77.98	80.73	+2.3	+2.9%		
		NY金 (ドル)	2,383	2,320	2,331	-18	-0.8%		

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(予想)

2024年6月24日 ~ 2024年6月28日

株式

上値の重い展開を見込む

日経平均株価
【予想レンジ】 38,000 円 ~ 39,000 円

- ・今週の日本株は上値の重い展開を見込む。先週、週間ベースでNYダウは上昇したものの、ハイテク株比率が高いナスダック総合株価指数は横ばいとなった。週の後半にはエヌビディアなど半導体関連株に利益確定の売りが出ており、国内の関連銘柄に重荷になると予想される。今週30日にはフランス国民議会（下院）選挙の初回投票を控えている。仏政治の先行きが不安視されやすく、リスク資産の株式にはマイナス材料となろう。
- ・一方、外為市場で1ドル=159円台まで円安が進んでおり、輸出関連銘柄には追い風が吹いている。日経平均株価が節目の3万8,000円に近づく場面では、日本株の先高観を期待した個人投資家などによる押し目買いが入ると予想される。

金利
(国債)

弱含みもみ合い(金利はやや上昇)か

10年国債利回り
【予想レンジ】 0.950 % ~ 1.000 %

- ・今週の債券相場は弱含みもみ合い(長期金利はやや上昇)か。外為市場の円安進行を受けて、日銀の金融政策正常化を巡る思惑が強まっている。今週は24日に日銀が6月13~14日に開いた金融政策決定会合の「主な意見」を公表する。同会合では国債買入の減額方針を決めており、今後の減額ペースを巡ってどのような議論が交わされたのかが注目される。大幅な減額や早期の追加利上げなどに前向きな意見が並べば、金利上昇圧力が高まろう。

為替
(米ドル)

1ドル=160円台を試す展開か

米ドル/円
【予想レンジ】 158.00 円 ~ 161.00 円

- ・今週のドル円は1ドル=160円台を試す展開か。日米の絶対的な金利差を背景に、円売り・ドル買い圧力が高まりやすいと予想される。円相場は今年4月29日に1ドル=160円17銭と、約34年ぶりの安値を記録している。足元で再び160円が近づいており、投機的な円売りも出やすいとみられる。ただその一方で、日本政府・日銀による円買いの介入への警戒感が円相場の支えとなろう。
- ・今週、米国では28日に5月のPCE物価指数が発表される。PCE物価指数がインフレ鎮静化への期待を高めれば、FRBの早期利下げ観測から米長期金利が低下し、円売り・ドル買いの勢いが衰える可能性もある。



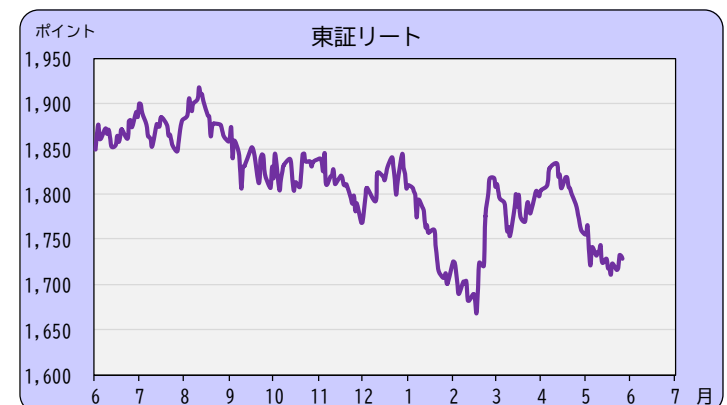
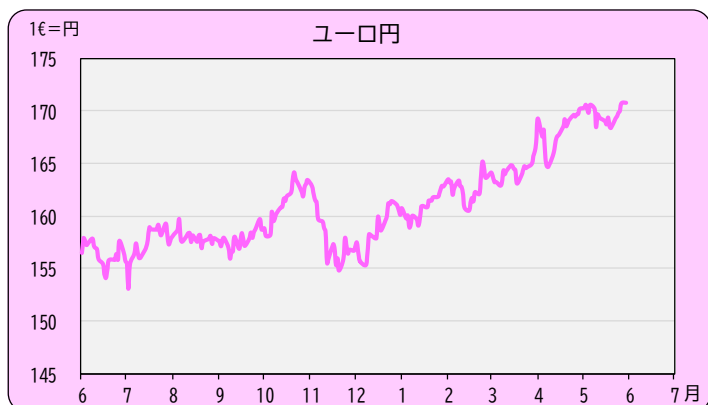
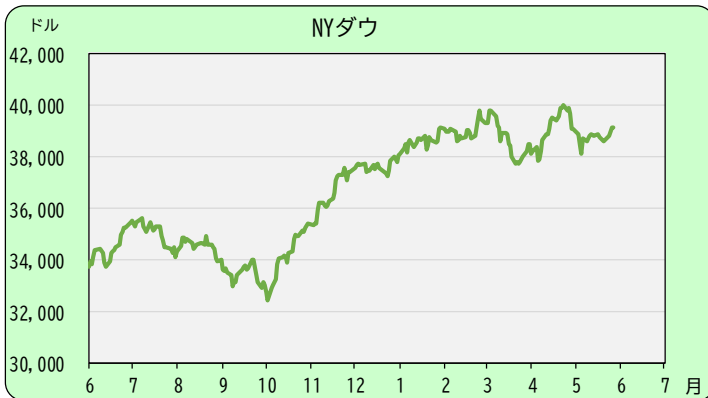
○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月 日	国 内	海 外
6/24(月)		
6/25(火)	国債入札(20年)	米国: S&Pケースシラー住宅価格指数(4月) 米国: コンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)
6/26(水)		米国: 新築住宅販売件数(5月)
6/27(木)	国債入札(2年) 小売業販売額(5月)	米国: GDP(1~3月)確定値 米国: 耐久財受注(5月)
6/28(金)	完全失業率(5月) 鉱工業生産指数(5月)	米国: 個人所得・個人消費支出(5月) 米国: ミシガン大学消費者態度指数(6月)確報値



③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
CTFC	米商品先物取引委員会	FRB	米連邦準備理事会	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	FTA	自由貿易協定	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	GDP	国内総生産	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IMF	国際通貨基金	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	TPP	環太平洋経済連携協定
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	WSTS	世界半導体市場統計
FFレート	フェデラルファンド金利	OPEC	石油輸出国機構	WTI	ウエストテキサスインターメディアート(原油)
FOMC	米公開市場委員会	PBR	株価純資産倍率	YCC	イールドカーブコントロール

●ご留意事項

- 本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客さまご自身でなさるようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。